

新・農業経営者ルポ／第185回

一切妥協なしの建設会社による農業

一切妥協なしの建設会社による農業

建設業を柱とする愛亀グループは、建設業の農業参入が流行るより前の2000年に農業生産法人㈲あぐりを立ち上げた。自ら農地を買い、法人を作ったのがグループ代表の西山周だ。その懐刀として無農薬・無化学肥料の栽培方法を確立し、販路を切り拓き、事業を広げていったのがグループ営業戦略本部長の大森孝宗になる。エビデンスに基づいた土づくりで良食味のコメを生産したいと、土壌診断システムを使った精密農業を13年続けてきた。

文・写真／窪田新之助、山口亮子、写真提供／㈲あぐり

建設業の農業参入の先駆け

愛媛県松前町の中心市街から車で5分少々走ったところに愛亀の松山事業本部がある。巨大なアスファルトプラントがそびえ、大型ダンプが行き交う中を、制服にヘルメットを被った社員たちがキビキビと動き回っている。ザ・建設業の雰囲気に圧倒されてしまった。事務所と思しき建物に向かいながら、取材で指定された場所は本当にここだったろうかと不安になる。入口に緑色の「農業生産法人あぐり」と書かれたロゴマークを見つけ、ほっと胸をなでおろした。

愛亀グループは1957年、松前町で舗装業者として創業し、事業を拡大してきた。建設会社の㈱愛亀を中核に、海外も含め12のグループ企業を持つ。県内では舗装工事の大手として知られる。

建設業の農業進出が全国的に進んだのは2005年以降になる。改正農業経営基盤強化促進法により、農業生産法人以外でも農業参入が全国的に可能になってからのことだ。03年に構造改革特区で一般企業やNPO法人が農地を借りて農業参入することが可能になり、特区内では建設業の農業進出が続いた。だが、愛亀グループの参入はそれをさらにさかのぼる。

農地を取得し、00年に農業生産法人㈲あぐりを立ち上げた。一般企業の農地賃借が認められる前だったため、代表の西山周自ら農地を購入している。

「買うてと言われたから」

西山はひょうひょうとこう話す。

その実、農業参入には大きな狙いがあった。「建設技能力の温存」だ。国の建設投資は92年にピークに達し、以降右肩下がりになる。同社でも90年代後半に公共事業の激減を痛切に感じるようになる。だが、事業を縮小する考えは毛頭なかった。

「地域建設会社のDNAを持つ者と



愛亀グループ
代表・CEO
西山 周 愛媛県松山市

にしやま・しゅう　1959年、愛媛県松山市生まれ。松山商科大学（現・松山大学）卒。日本舗道（現・NIPPO）を経て、84年に金亀建設㈱（現・㈱愛亀）入社。2000年、金亀建設代表取締役、㈲あぐり代表取締役に就任。19年、㈲あぐりの取締役会長。



㈲あぐり
代表取締役
大森 孝宗 愛媛県松山市

おおもり・たかむね　1961年生まれ。広島工業大学卒。85年、金亀建設㈱入社。機械センター、事務センター、事務センター課長兼あぐり事務課長を経て、㈱愛亀常務執行役員・グループ営業戦略本部長。

して、雇用や地域とのつながりを無視するような単純な縮小均衡には経営の舵を切りたくなかった。地方の建設会社は技術職と技能職の両方を抱えている。我々はそこに強みを持っていたから、それを維持するために何をしようかと考えた」

舗装の現場でも働けるし、農業もできるという社員の「多能化」も狙った。当時、道路舗装工事は4月から秋口まで比較的仕事がすいていた。そこで、ちょうどこの時期にできる稲作に目を付けたのだ。わずか5枚の田んぼからのスタートだった。

わからないことを調べる研究の日々

まだ珍しかった建設業の農業参入に、周囲の反応は総じて冷淡だった。本気なのか疑われもした。それでも決意は揺らがなかった。

同グループは85年に建設リサイクル業を営む子会社を設立しており、その際にも周囲からは冷ややかな目で見られたという。公共事業が右肩上がりを続ける景気の良い時代にそんな事業を始めるとはと思われたのだ。ところが00年以降、建設リサイクル法が順次施行され、先見の明が実証されたのだった。だから、農業参入に対する周囲の反応は、奮起する理由にこそなれ、参入を考え直す理由にはなり得なかった。

「いかに耕作するか、いかに面積を増やすかと考えた」

「建設業が農業だなんて」と色眼鏡で見られず、耕作者として信用を勝ち取るにはどうすればいいか。コメという既存のプレーヤーがひしめく世界で、どう独自色を出し、販路を切り拓くか。その結論が無農薬・無化学肥料栽培だった。

「田んぼを預かって、無農薬で4月から10月くらいまでコメを作る。10月から3月にかけては土づくりをしよう。そのために食品残渣や枝や葉を集めてリサイクルして田んぼに入れよう。そのサイクルを作ろうと思った」

西山からポンチ絵（構想図）を渡され、具現化を任されたのが19年10月にあぐりの代表取締役に就任した大森孝宗だ。農業経験はなかったが、大学時代に青果店でアルバイトをし、長年店頭に立った。西山が社員に「農業生産法人を立ち上げる。誰かやりたい者はいないか」と聞いたとき、迷わず手を挙げた一人だ。現状のあぐりの仕組みを図式化した資料を片手に、西山が言う。

「この絵も最初はもっと簡単なものだった。仕組みを回していくためにさまざまなことが派生するだろうから、わからないことは人に聞きなさいと言って、任せた」

大森がマーケティングや栽培方法、生産資材について研究する日々が始まった。

あぐりの事務所脇の倉庫に、微生物資材の培養設備がある。人の背丈より高いタンクがいくつも並ぶ。培養するのは自前で開発した「あぐり菌」と、愛媛県産業技術研究所が開発した「えひめＡＩ－１（あいいち）」だ。有機質のリサイクルには微生物の力を借りる必要があるからと、微生物資材について学び始め、開発されたばかりだったえひめＡＩ－１に出会った。バイオマスに詳しい研究者にも教えを請うた。

微生物資材を独自に開発

えひめＡＩ－１もあぐり菌も、環境浄化の効果がある。あぐり菌は乳酸菌や納豆菌などを独自の配合にし、自社の農業に使おうと作った。堆肥の発酵促進や臭気減少の効果がある。その消臭効果が評価され、松山市内の焼却炉の消臭対策に使われている。

無農薬・無化学肥料の稲作をすると決め、それに付随して食品リサイクルや剪定枝を使った堆肥づくり事業を始めた。もともと建設業を核に多角経営する愛亀グループは「さまざまなことを連携させるのが強み」（大森）で、コメづくりを中心に、事業を派生させていった。

堆肥を作っているところを見せてもらった。大量の木の枝が積み上げてあるのに驚く。これは、地元の松前町が一般家庭から剪定枝を回収する日を設け、その日に回収されたもの。同町からリサイクルできないか



あぐりの農業のやり方を図式化したもの。建設技能力の温存という狙いを中心に、有機リサイクルや精密農業などの事業が派生した。

一切妥協なしの建設会社による農業

と相談を受け、農薬の残留がないかなどを調査したところ、堆肥化できるとわかり、受け入れを始めた。粉砕してチップにする。

当初はこのチップを原料に堆肥を自前で作っていた。いまはチップを養豚農家に豚舎に敷いて使ってもらう。こうすると、糞尿と混ざったチップがそのまま豚糞堆肥の原料になる。完熟堆肥にしたものを養豚農家からもらい、圃場にすき込む。自前で堆肥を作るのに時間がかかっていたので、養豚業との連携で効率的になった。

有機質を多く使った農業をするにあたって、一つ懸念があった。松前町は簡易水道で基本的に地下水を汲み上げて生活に使っていたからだ。「堆肥を大量に投入して、チッソが使い切れずに染み込むと、地下水汚染になりかねない。土壌を分析して、正しい営農かどうかを知りたい」（大森）

「過剰に有機物が排出されて、水質指標のBOD（生物化学的酸素要求量）が基準値以上になったりして水が変になると、周囲に迷惑がかかる。自分たちで規制しながら地力を上げたい。そして、コメの食味値を平均化したい」（西山）

西山と大森の言葉の端々からは、土壌研究の権威に教えを請うほどの研究熱心さがうかがえる。地下水を汚染しないのはもちろん、異なる土質で異なる土づくりの度合いの圃場を借りるにあたって、生産物の出来を均一にしなければならないという課題があった。



独自に開発したEM菌を含む農業用の環境浄化微生物。堆肥の発酵促進や臭気減少の効果がある。



微生物資材の培養装置。あぐり菌とえひめAI-1を培養する。いずれの微生物も汚泥の低減、河川の浄化、消臭などの環境浄化に役立つ。

土壌診断システムを共同研究

そんな折、東京農工大学の澁澤栄教授が開発したトラクターでけん引する土壌診断のシステムを知る。「これだ」と思って連絡を取り、圃場を使って共同研究を始めた。土中の水分量や炭素、電気伝導率、チッソなどを調べ、1辺が3～5mのメッシュに落とし込む。地力を底上げし、コメの食味値を平準化する。すでに13年分の土壌分析データが蓄積されており、何をどうした結果こうなったかということをさかのぼって知ることができる。

参入した当時、「安全・安心」という言葉がちまたで叫ばれるようになっていた。特別栽培の認証制度が愛媛県内で始まった。愛媛県特別栽培農産物等認証制度「エコえひめ」という化学合成農薬・化学肥料を県が定めた基準から5割又は3割以上


あぐりの敷地内に積まれた完熟堆肥。松前町が回収した剪定枝をチップにし、養豚業者に豚舎に敷いてもらい、豚糞堆肥に。

削減し、生産情報を公表して適正な管理体制のもとで生産された農産物だと県がお墨付きを与える制度だ。西山は言う。

「認証制度に率先して参加し、農薬が検出されないかの試験もしてもらった。安全面への信頼と、安心感はかなり持ってもらえるのではないかと考えた」

残留農薬を分析しており、「N.D.」、つまり不検出だということを取引先にデータで示す。加えて、トレーサビリティーも確立した。

「袋を見れば、このコメがどの田んぼで取れたかわかる。その田んぼはどういう地力で、どういう作業をしたかということが、すべてトレーサビリティーが取れる」（西山）

大森が事務所の机に分厚いファイルを広げた。そこには、乾燥機ごとの記録がまとめられている。何月何日の何時何分から何号機で水分量何％の状態で乾燥を始め、いつ水分量何％にして乾燥を終えたか。この時入れられたコメは圃場番号何番の何の品種か。色彩選別機を通過した後、いつ袋詰めし、どのパレットに積んだか。ほかにコメの特徴や袋詰めの形態などが備考欄に書き込まれている。一度に乾燥機にかけた単位で、何か問題が発生した場合も記録をさかのぼれる。

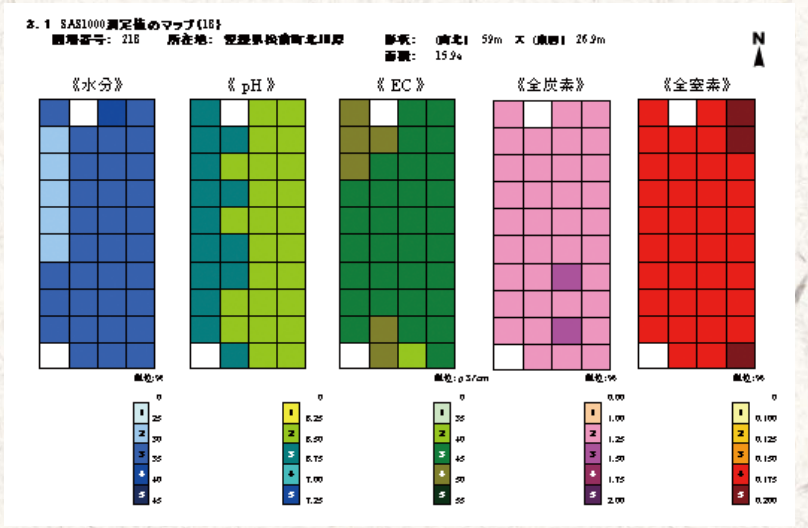
グループ内で連携して営業

事務所の壁に目を転じると、計50haになる400枚の圃場の番号と地区名が記されている。それに加えて、どこの圃場でいつ草刈り、畦塗り、堆肥や肥料の散布、耕耘、代かき、田植えなどをしたかが作業者ごとに一目瞭然になる表が貼り出されている。堆肥と肥料については種類と散布量も記されている。

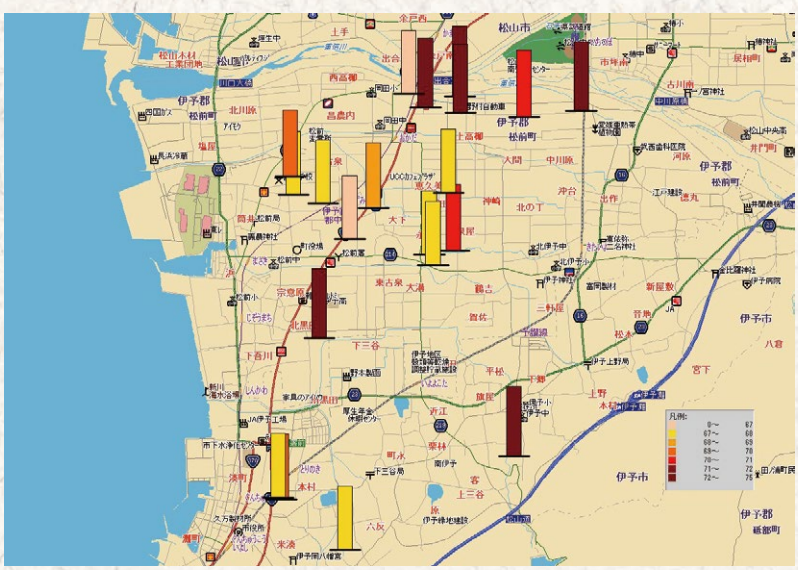
作業者は毎日手書きの日報を付ける。それを大森が入力し、一覧にするのだ。こうすることで、土壌の状態から作業内容、食味値、そしてどう販売されたかに至るまでの情報が



トラクターで装置を牽引し、土壌分析しているところ。リアルタイムで土壌の状態がわかる画期的なシステムだ。



土壌診断の分析結果。分析項目ごとに色分けして示す。圃場の特性が細かにわかり、ばらつきが出ないよう効率よく管理するのに役立つ。



愛媛大学に食味値を分析してもらい、極力80点以上を目指す。一度に乾燥機に入れたロットごとの食味値はもちろん、営農の参考に田んぼ一枚ずつの食味値も測定。

一切妥協なしの建設会社による農業

網羅される。

新規参入として最も苦労したのは販路開拓だった。「建設会社の作ったコメ」ということで、マイナスのイメージを持つ相手が多かったからだ。すんなり棚を貸してくれる量販店はなかった。そこで、愛亀グループ得意の連携プレーに打って出る。他のグループ会社社員が挨拶回りや会社訪問の際に、コメのサンプルを配って回った。

「農業という事業を一つの法人の中で完結させるのではない。さまざまな強みを持ついろんな法人がグループ内にあって、全体で連携しながら事業を動かしていく」（大森）

連携の甲斐あって、徐々に口コミでおいしいと評判になった。宅配先が増え、マスコミに取り上げられたのをきっかけに量販店にも売り場ができ、今では百貨店にも販路を持つ。

コメだけでなく、野菜も生産・販売するのは、野菜のほうが棚に置いてもらいやすかったという事情もある。生産するコメはコシヒカリ、ヒノヒカリ、あきたこまち、にこまる、愛媛県が新たに開発したひめの凛、もともと飯米として開発されて酒造りに好んで使われる松山三井など、10品種近くになる。理由は、種類が多いほうが棚の中であぐり米の並ぶ幅が広がるから。ブランドが認識されるようにとマーケティングの戦術を練ってきた。

売り先の割合は、今では小売店での販売が4割、ホテルや飲食店などの業務用の販売が4割、個人消費者への直売が1割、会社の営業やイベントで使う分が1割だ。

ところで、建設技能力の温存を目的に農業を始めたころとは状況が大きく変わった。建設現場が人手不足に悩む時代になった。

「あぐりは今、社内のシルバー人材、それから障害者と地域の人の受け皿に変わっています」（西山）

あぐりで働く24人のうち、地域のシニアやグループ内のシニア人材など、シニアの占める割合が高まった。また、農福連携で6人の障害者を雇用する。

もちろん、農業側の変化も少なくない。松前町とその周辺では離農が加速した。その分、地域の農業の維持にあぐりの果たす役割が以前より大きくなっていると大森は話す。

「農業後継者が地域でこれだけ減る中で、従業員の給料を上げて、いかに事業を継続するか。今が転換点だ」（敬称略）



伊予あぐり米として販売。乾燥機に入れた単位ごとにあらゆるデータをさかのぼって確認できる。



あぐりのホウレンソウ、ネギ、芋などを売っているところ。野菜の生産もすることで、あぐりブランドがより認識されやすくなる。



ギフト。生産した酒米を桜うづまき酒造（松山市）で醸してもらう。ラベルの「くじけず おごらず」は愛亀グループの社訓。